

11月は「事業承継啓発月間」です！

沖縄県は、民間企業の2022年調査によると、後継者不在率が全国平均の57.2%を大幅に上回る67.7%と高く、2010年と2021年の社長の平均年齢を比較すると、他府県に比べ社長の平均年齢上昇率が高い事も課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境の激変は、中小・零細事業者のビジネスマインドにも大きな影響を与え、黒字廃業や後継者不在の事業者の廃業等による経済活動の停滞も懸念されています。

そのような背景から、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県及び独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所並びに沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、本年も「事業承継啓発月間」を設定し(時期は11月)、県内において、理解が十分に進んでいないM&Aに特に焦点を当てる事で、経営者に対し、事業承継が重要な経営課題であることに加え、事業の継続が地域課題の解決に繋がることや、企業同士が統合することで社会に新しい価値を創造する等、企業の事業規模拡大や変革を後押しする取り組みに繋がるケースがあることを周知し、事業承継の普及啓発活動に取り組むこととします。

記

1. 目的

経営者の事業承継への認識を高め、後継者不在率を引き下げることがもとより、経営者の経営意欲の向上等を通じた中小企業の成長促進等に繋げる。

2. 期間 2023年11月

3. 主催 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、中小企業基盤整備機構沖縄事務所 沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

4. 協力 沖縄県事業承継ネットワーク

< 参画機関 >

那覇商工会議所、浦添商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、沖縄県商工会連合会、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄振興開発金融公庫、沖縄債権回収サービス、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県信用保証協会、沖縄税理士会、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄県中小企業活性化協議会

(順不同・主催機関除く)

5. 内容

具体的な取り組み内容は次のとおり

- ① 「地域課題解決と企業の成長に繋げるM&A」(仮)をテーマとしたM&A 経験者によるトークセッション
- ② 事業承継に関するテレビ特別番組及びラジオ番組の放送
 - ・事業承継者等(特に M&A)へのインタビューを実施
 - ・事業承継施策説明
- ③ 事業承継 地域啓発セミナーの開催 (日時・会場等は、後日発表)
商工会等ニーズに合わせテーマを設定し開催。
 - ・有識者より、事業承継の重要性・可能性について説明
 - ・事業承継者等による経験談等の紹介
 - ・ディスカッションの実施
 - ・事業承継施策説明
- ④ 事業承継の事例及び関連施策の発信を目的としたタブロイド紙の発行
 - ・有識者による寄稿
 - ・金融機関の取り組み紹介
 - ・国、県等の施策紹介
 - ・沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介
- ⑤ 事業承継全般に関する相談対応の実施(無料)
- ⑥ 税理士、弁護士、中小企業診断士などの専門家派遣の実施(無料)
- ⑦ SNS 等での情報発信、各機関広報誌等での広報活動

本件 問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課
長嶺、佐久本、桃原

Tel:098-866-1755

E-mail bzl-oki-meti-shoukei@meti.go.jp